

「第10回独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会」議事録要旨

1. 日時：平成24年6月7日（木）
午前10時から午後1時まで
2. 場所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館6F大会議室
3. 議題：（1）平成23年度業務実績について
（2）機構を取り巻く諸課題と機構の対応
4. 出席委員：大木委員、加藤委員、境委員、田中委員、伴委員、藤島委員、
宮崎委員、矢坂委員、吉田委員
5. 農林水産省出席者：生産局総務課機構・法人班：小野寺課長補佐、瀧川係
長、榎原係長、生産局畜産企画課：三上山畜産専門官、
生産局園芸作物課：価格班 阿部課長補佐、小田係長、
生産局地域作物課：藤田砂糖類調整官、価格調整班 高
畑係長
6. 役職員出席者：佐藤理事長、飯高副理事長、塩島総括理事、清家総括理事、
長理事、森元理事、中村理事、小菅理事、柳澤監事、渡部監
事ほか
7. 開会、理事長挨拶等
長理事が開会を宣言した。次に、佐藤理事長が挨拶し、平成23年度におけ
る業務実績の概要、機構をとりまく諸課題と対応等について説明した。
宮崎委員長は、委員会の終了後、委員の了承を得た上で、ホームページに委
員会の議事録要旨を公開したい旨を提案し、各委員の了解を得た。
8. 議事
土肥企画調整部長から議題（1）の「平成23年度業務実績について」及び
長理事から議題（2）「機構をとりまく諸課題と機構の対応」を、資料に基づ
いて説明し、質疑応答を行った。

<質疑応答>

[議題（１）平成２３年度業務実績について]

○第１ 業務運営の効率化に関する事項

(大木委員)「給与構造の見直しの一環」として、管理職の昇格抑制を行っているが、若年層において仕事に対する意欲の低下につながるのではないか。

(塩島総括理事) ご指摘の懸念はあるが、研修等の充実により意欲の低下とまらないよう努めてまいりたい。

(田中委員) 大木委員の質問に関連するが、管理職への昇格を、前年度の管理職員数の三分之一を限度とすると、ポストを空けていくことになるのか。

(小川総務部長) 当機構は、行政改革に率先して対応するため、畜産、砂糖、野菜を担当する法人が統合し、設立された経緯がある。したがって、統合時において、スタッフ職（管理職に相当）が一時的に増加したことから、これらスタッフ職を減少させている。

(矢坂委員) ヨーロッパなどでは、交付主体から生産者に直接交付するという形が採用されているが、交付のための作業が非常に増えるとともに、リスク管理、モニタリングなどの行政コストが増大することとなる。今後、直接払い方式にシフトしていく際に、機構としてどのように考えているのか。

(清家総括理事) 行政コストについては、養豚経営安定対策事業の本格実施に当たり、委員ご指摘のとおり、人員を増加し、機構の行政コストは増大した。しかしながら、従来、中央団体、地方団体を経由して生産者に補助金を支払う事務経費をカットし、また申請手続きを自ら行うことが困難な高齢の生産者等への対応策への強い要請があったことから、農協等が申請手続きを代行できるようにするなど、効率化に努め、全体としての行政コストは縮減していると考えます。

(矢坂委員) 畜産業振興事業により造成された基金の見直しについて、見直しによるリスクの増加、縮減の範囲、あるいは、万が一のためのリスクに対する対応など具体的な検証の上で行っているのか。

(清家総括理事) 保有資金及び公益法人に造成している基金については、真に必要な限度まで縮減するという国の方針を踏まえ、対応しているところである。また、基金の在り方を見直す際は、基金方式として事業を実施した方が事業内容に照らして適切か、あるいは、単年度補助に変更した方がより効率的に実施できるのではないかと、などを検証した上で、見直しを行っている。また、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準等に準じて定めた基準」に基づき、３年毎に基金規模等の見直しを実施しているほか、必要に応じて見直しを前倒しして、実施しているところである。

(伴委員) 農水省に聞いた方が良いかもしれないが、東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響を受けた農林水産物資のうち、畜産への支援は厚いように思うが、野菜への支援はどうなっているのか。

(中村理事) 東京電力福島第一原子力発電所の事故の発生により、一部の野菜について出荷制限の指示がなされ、廃棄を行ったところであり、これに係る損害については、東京電力に損害賠償請求を行うこととされている。このため、野菜については、畜産のように個別の対策を打たなくても野菜農業経営に与える影響は少ないと判断され、実施が見送られたものと思料される。

(清家総括理事) 補足すると、畜産については、汚染稲わらの牛への給与が、十数県において広域的な広がりを見せたことにより、マーケットが敏感に反応し、牛肉の卸売価格が大きく低落した。また、肥育経営は他の農業経営と比べても規模が大きく、多額の資金を必要とするなど、特殊性があり、支援を緊急的に措置する必要があると思われる。

(加藤委員) 矢坂委員の質問に対する回答に関連するが、生産者への直接交付方式への本格的な移行に対して行政コストの縮減を図る一方で、生産者にとっては事務手続きが煩雑なため、JA グループが申請事務を代行するという流れになっていると思料される。直接支払いの先進諸国であるヨーロッパでは、申請事務手続きは誰が担っているのか。

(清家総括理事) 直接交付方式の一つの目的は、食料・農業・農村基本計画にあるとおり、「可能な限り施策対象に直接作用するものに改善」とあるとおり、政策の意図を踏まえ実施しているものである。誰が担っているのかは調べて報告する。

(境委員) 資料では、「福島第一原発事故」との言葉の使い方が数カ所見受けられるが、少なくとも初出には原因企業である「東京電力」という一言を頭に付け加えていただきたい。福島及び東北の方々におかれては、実際に事故は続いており、風評に悩んでおられる方が多いので、十分にご配慮いただきたい。

(宮崎委員) マスコミ関係者の方は、その時々において適切な表現をされておるので、機構もそういう姿勢で考えていってほしい。

○第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(吉田委員) バターの緊急輸入を実施したとのことだが、本来であれば50日以内に入札を実施していたものが80日目となっている。期間が超過したことで、温度管理など品質面での問題はなかったのか。

(森元理事) しっかりとした輸送体制の下、本邦に到着し、現品について輸入条件に定める品質規格等に合致するかについて、第三者機関の検査を経て売り渡しており、品質面の問題は無い。

(吉田委員) 最近は、ヨーロッパなどの外国由来のいろいろな種類の野菜が増えているが、こうした野菜を栽培してみようという生産者に対する指導などについてはどこの機関が担っているのか。

(春日野菜需給部長) 営農指導については、都道府県の普及センターの普及指導員やJAの営農指導員が担っており、外国由来の野菜が日本で生育するのか栽培試験を行ったり、また、栽培上の工夫などについて営農指導を行ったりしているところである。

(藤島委員) 加工用・業務用野菜の契約取引は、順調に進んでいるのか。また、必ずしも順調に推移していない場合、どういう理由なのか。

(中村理事) 野菜需給については、需要の56%が加工・業務用、44%が家計消費であるのに対して、国内生産は半分強が家計消費、半分弱が加工・業務用で、需要と供給が釣りあっていない。この部分を埋めているのが輸入であり、加工・業務用については3割が輸入で占められているところ。この加工・業務用野菜のキーワードは、定時、定量、定品質、定価格であり、産地・生産者側における意識を改革した上で、産地体制の整備や豊凶変動のリスクの解消等が、産地と食品製造業者や外食事業者、双方の課題である。こうした豊凶変動のリスクをカバーするため、契約指定野菜安定供給事業が仕組まれているが、委員ご案内のとおり、加入状況は、指定野菜価格安定対策事業の加入状況と比べると順調とは言えない状況である。こうしたことから、本事業について引き続きPRに努めるとともに、機構として産地と食品製造業者等をつなぐ役割を更に果たしてまいりたい。

(藤島委員) 機構において、野菜の消費拡大に向けた取り組みをされていることは大変重要であり、その内容も重々承知しているが、こうした取り組みが、直接、消費拡大に結び付いていないように感じている。今後の消費拡大の事業について、どのような方向性を考えているのか。

(中村理事) 厚生労働省では、健康を維持するために必要な野菜の摂取目標量を成人1日当たり350g以上としているが、同省の調査によると、1日当たり平均摂取量は282gとなっており、目標を達成できていない状況である。世代別にみても、他の世代と比べて野菜を摂取されている高齢者層すら目標を達成していない状況にある。これは、昔のように重量野菜の漬物をあまり食べなくなったことや最近のサラダブームにより、野菜を食べている感覚はあるものの、実際の消費量はそれほど多くないことなどによるもので、年々野菜の消費量は減少し、現在では年間88kgにまで減少している。この数字は、韓国や中国はもとより、フランス、アメリカの野菜消費量よりも低い水準である。この消費拡大に向けた取り組みについてはかなり難しい課題であるが、特に若年層において野菜摂取が不足していることから、当面この世代の消費拡大を念頭に組み込んでまいりたい。具体的には、機構において事務局

を担っている野菜需給協議会による野菜シンポジウムを、8月31日の「野菜の日」に開催する予定。当日は、特に若年層の野菜の摂取拡大をポイントに行うこととしている。

(大木委員) 加工用・業務用野菜として位置付けられる冷凍されたホウレンソウや小松菜は、働く者にとって、生野菜よりは少々値段が高いものの、すぐに使用できることや野菜屑も出ないことから、便利であり環境にもやさしいと考えており、この加工・業務用需要の拡大に向けた取り組みを是非継続してもらいたい。

また、資料4の別添4-12に、一般輸入に係る指定乳製品等の買入れ・売戻し実績が記載されているが、買入金額と売戻金額の中に、関税が含まれているのか。

(森元理事) 関税は含まれていない。買入金額と売戻金額の差が売買差額であり、機構が徴収するマークアップである。一般輸入の指定乳製品等の輸入者は、機構との買入れ・売戻しのための手続き後、機構の交付する「指定乳製品等の売渡・買戻承諾書」を持参の上、税関に輸入申告をし、関税を別途納めることにより、内国貨物となる。

(大木委員) 同資料の各項目について、関税の額は同じなのか。

(野村部長) 関税における対象項目については、課税対象が品目毎に定められており、バターなど脂肪関係の製品は比較的、高関税である。

(矢坂委員) 情報業務がかなり縮小される中で、畜産を始め様々な海外情報を流していただき重宝している。業務が非常に圧縮される中で、機構の社会的役割を發揮するため、マンパワーなどの課題はあるものの、もし可能であれば、各分野のサプライチェーンをつなぐ役割ができないか。業種ごとに水平方向の連携はあっても生産から小売りまでの垂直方向のそれがなく、食品のサプライチェーン・マネジメントがなかなかできない。一部の業界で試みたものの、利害調整などから難しかったが、逆に、行政の関与による調整への期待もあった。そのような中で、機構が行っている需給予測の情報や、指定乳製品等の輸入をはじめとする需給調整業務などを通じて、機構はフードチェーンの連携を促す役割を担える立場にあるのではないかと思料される。

また、機構業務については、農水省の食料・農業・農村基本計画と当然関わりがあるが、一方で、機構の輸入業務が拡大すればマークアップ分の収入が増えるなど、基本計画に掲げる食料自給率の向上とは必ずしも同時並行とはならない。次期中期目標の設定の仕方については工夫があるのではないかと思われる。

3点目として、農水省の政策とも関わる需給調整について、TPPの話をして別にしても世界的な価格変動や需給変動の影響を強く受ける中で、乳製品の緊急輸入で本当に対応できるのか。そろそろ備蓄のようなものをきちんと考えなければいけないような危険水域に入りつつあ

るのではないかと思料される。例えば、民間の乳業メーカーや酪農生産者団体などのミルクチェーンと一体化したファンドを造成するとか、機動的に乳製品を輸入しようとしても何十日も要してしまう中で、保管・放出の仕方も工夫して、短期的に需要を支えて消費者・ユーザーの不安を抑えられるような備蓄をもつことが大切なのではないか。

また、脱脂粉乳やバターは一般的に汎用性の高い国際商品であるが、日本が輸入する場合の規格は実需者のニーズを踏まえたオーダーメイドになっており、これが、輸入する際の一種のタイムラグをもたらし、逆に国内需給が大きく変動してしまうなど、難しい判断が迫られることになる。規格をどう変えていくかは、機構そのものの業務として簡単ではないが、先程のサプライチェーンの連携を図る中で解決できるのではないのではないかと思料される。

(宮崎委員長) ただいまの矢坂委員の意見については、今後の業務運営の参考として、機構側も受け止めていただきたい。

(吉田委員) 放射能汚染と食品の関係であるが、畜産、野菜も全て含め、もう少しきちんと消費者に伝えるということ、いろいろな立場からやっていかなければならないと感じており、放射能問題の専門家だけではなく、いろいろな立場からは是非積極的に対応していただきたい。

(境委員) ホームページのアクセス数について、広報活動の効果測定というのは民間企業でも非常に難しく、きちんとした答えを出しているところは少ないと思う。アクセス件数だけで効果を測定するというのに、それほどこだわる必要はないのではないか。不祥事が1件起きればアクセス件数は大きく増加する。むしろ、浸透度合いをどうやって測ればいいのかということだと思う。アクセス件数以外の目標を検討とあるが、どのような中味か。また、543万件という指標は、他の独立行政法人と比較してどういう位置にあるのか。

(長理事) アクセス件数以外の目標について、具体的なイメージは打ち出せていないが、昨年10月に理事就任以来、社会的発信の強化に取り組んでいるところ。例えば、取り組み例として、alicセミナー、消費者代表との懇談会などを開催しており、結果をホームページに掲載しているところである。なお、他の独立行政法人とのアクセス件数の比較については、確認させていただきたい。

(藤島委員) 輸出に関する情報というと、JETROが中心に行っている海外での市場ニーズに関する情報は多くある。もちろんそれも大変重要であるが、同時に輸出におけるコストについて、もっと情報が必要なのではないか。輸出の促進のためにも、今後そういった方向も含めて検討してもらいたい。

(宮崎委員長) 機構の自己評価で、b評価とした緊急輸入する際の期間設定である50日以内(大洋州産以外のものについては80日以内)については、次期中期目標を設定する際、大洋州については、期間を延ばして設定していかなければならないような状況か。

(森元理事) 緊急輸入については、計画的に輸入するカレントアクセスとは違い、スポットでバターを買い付けてくるが、輸出国にとっては、日本だけが重要国ではなく、プライオリティは相対的に下がっている。また、船便については、直行便の削減等により輸送期間がこれまでよりも長くかかるのも事実である。いずれにしろ、期間については、今後、農水省とよく相談してまいりたい。

(田中委員) 大洋州について50日とした経緯はどういうことか。

(森元理事) それまでの実績である。

○第3～第8については、特に意見なし。

(宮崎委員長) 23年度の業務実績における評価については、b評価が二つ入っているが、このbも外的要因があったためにこうなったというわけであり、そのほかは全てa評価となる業務実績であり非常に良かったと思う。

[議題(2) 機構を取り巻く諸課題と機構の対応]

(長理事) 本委員会の設置は中期目標に位置付けられている、自ら点検・評価をするための委員会である。26年度以降の新たな法人の具体的な仕組み、目標などはこれから示されてくることとなるが、可能であれば是非続けてまいりたいと考えている。

(伴委員) 独立行政法人の制度及び組織の見直しにより、当法人は、行政事業型の成果目標達成法人と整理されたとのことだが、TPPなどを考慮すると、機構業務は、将来的に減少していくのではないかと思うが、今後、機構の業務はどうあるべきと考えているのか。

(理事長) TPPの議論の行方はわからないが、我々は農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与するという重要な使命を達成するため、国の食料・農業・農村基本計画に基づく農政の基本方針に即して、国と連携を密にし、経営安定対策等に機動的かつ弾力的に取り組んでいるところである。したがって、今後、機構の業務については、その重要性がますます高まっていくものと確信している。また、農業総産出額8兆5百億円のうち、機構の業務対象となる畜産、野菜、砂糖などの分野を合計すると、約6割を占めていることから、我々は、大変重要な役割を担っているところである。

また、矢坂委員ご指摘の食品のサプライチェーン、川上から川下というのは、私どもが担っているところである。それから乳製品を含めた危機管理としての在庫機能の必要性等については、国家の在り様として

の食料政策をどういふふうを考えていくかという議論だと思っており、
いただいたご意見を十分踏まえて、今後の仕事に取り組んで参りたい。

(田中委員) 本法人に関して、自民党政権下において 19 年 12 月に閣議決定した「独立行政法人整理合理化計画」と今回の民主党政権下における「独立行政法人の制度及び組織の見直し」の違いはなにか。

(長理事) いずれの行政改革においても、「組織の合理化」「業務運営の効率化」がキーワードであり、民主党政権下で行われた 22 年 12 月の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により、私どもの海外事務所 5 カ所が全廃されるなど、底流には同じものが流れていると思われる。

(田中委員) 独立行政法人ができて 10 年経過するが機構として、どのような組織が最も合理的なのかということを自主的に考えていただき、引き続き努力を続けてもらいたい。

(宮崎委員長) 様々な意見が出て、機構に宿題を与えたような委員会となったが、機構の発展を願うがゆえのことであるので、頑張っていたきたい。

9. 閉会

最後に、長理事が閉会を宣言した。

独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会 委員名簿

- 大木 美智子 財団法人消費科学センター 代表理事
- 加藤 一郎 株式会社ジュリスキャタリスト 代表取締役
- 境 克彦 時事通信社 経済部長
- 田中 一昭 拓殖大学 監事
- 伴 義聖 弁護士
- 藤島 廣二 東京農業大学 国際食料情報学部 教授
- 宮崎 昭 学校法人二本松学院 京都美術工芸大学 学長
- 矢坂 雅充 東京大学 大学院 経済学研究科 准教授
- 吉田 企世子 女子栄養大学 名誉教授

(五十音順、敬称略)